

平成 31 年 2 月定例会提出議案・議決結果

議員提出

議案

【平成 30 年 2 月定例会提出議案】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度(○は賛成、×は反対)						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
2	大阪府私立高等学校等授業料支援補助金交付条例制定の件	[PDF ファイル/1.66MB] 鑑み[Word ファイル/32KB] 条例案[Word ファイル/28KB] 案文[Word ファイル/179KB] 提案理由[Word ファイル/29KB]	3月15日	否決	×	○	×	○	○	×	×
		議案の訂正(平成 30 年 3 月 23 日許可)[PDF ファイル/486KB] 鑑み・提案理由[Word ファイル/21KB] 案文[Word ファイル/89KB]									
		議案の訂正(平成 30 年 5 月 25 日許可)[PDF ファイル/186KB] 鑑み[Word ファイル/18KB] 案文[Word ファイル/44KB]									
4	高等学校等の授業料無償化等を推進する条例制定の件	[PDF ファイル/100KB] 鑑み・条例案・提案理由[Word ファイル/36KB] 案文 [Word ファイル/35KB]	3月15日	原案可決	○	×	×	○	×	○	○

【平成 31 年 3 月 15 日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
1	大阪府議会議員の議員報酬の特例に関する条例一部改正の件	[PDF ファイル/81KB] 鑑み [Word ファイル/33KB] 条例案 [Word ファイル/28KB] 案文 [Word ファイル/32KB] 提案理由 [Word ファイル/24KB]	3月15日	否決	×	○	×	○	×	×	○
2	大阪府議会議員の議員報酬の特例に関する条例一部改正の件	[PDF ファイル/100KB] 鑑み [Word ファイル/44KB] 条例案 [Word ファイル/31KB] 案文 [Word ファイル/44KB] 提案理由 [Word ファイル/32KB]	3月15日	原案可決	○	○	○	○	×	○	○

知事提出

議案

【平成 31 年 2 月 25 日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度(○は賛成、×は反対)						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
1	平成 31 年度大阪府一般会計予算の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/h31tousho.html	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
2	平成 31 年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
3	平成 31 年度就農支援資金等特別会計予算の件		3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
4	平成 31 年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件		3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
5	平成 31 年度港湾整備事業特別会計予算の件		3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○

6	平成 31 年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件		3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
7	平成 31 年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件		3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
8	平成 31 年度不動産調達特別会計予算の件		3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
9	平成 31 年度市町村施設整備資金特別会計予算の件		3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
10	平成 31 年度公債管理特別会計予算の件		3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
11	平成 31 年度地方消費税清算特別会計予算の件		3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
12	平成 31 年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件		3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

13	平成31年度国民健康保険特別会計予算の件		3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
14	平成31年度中小企業振興資金特別会計予算の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
15	平成31年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
16	平成31年度林業改善資金特別会計予算の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
17	平成31年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
18	平成31年度大阪府流域下水道事業会計予算の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
19	平成31年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

20	平成30年度大阪府一般会計補正予算(第8号)の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/h30hosei8.html	3月4日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
21	平成30年度大阪府流域下水道事業会計補正予算(第3号)の件		3月4日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
22	平成30年度大阪府一般会計補正予算(第9号)の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/h30hosei9.html	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
23	平成30年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算(第1号)の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
24	平成30年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算(第3号)の件		3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
25	平成30年度港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)の件		3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○

26	平成30年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算(第1号)の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
27	平成30年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算(第1号)の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
28	平成30年度不動産調達特別会計補正予算(第1号)の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
29	平成30年度市町村施設整備資金特別会計補正予算(第1号)の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
30	平成30年度公債管理特別会計補正予算(第1号)の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

3 1	平成 30 年度地方消費税清算特別会計補正予算(第 1 号)の件		3 月 15 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
3 2	平成 30 年度証紙収入金整理特別会計補正予算(第 1 号)の件		3 月 15 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
3 3	平成 30 年度国民健康保険特別会計補正予算(第 2 号)の件		3 月 15 日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
3 4	平成 30 年度中小企業振興資金特別会計補正予算(第 1 号)の件		3 月 15 日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
3 5	平成 30 年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算(第 3 号)の件		3 月 15 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
3 6	平成 30 年度大阪府流域下水道事業会計補正予算(第 4 号)の件		3 月 15 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

37	平成30年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算(第2号)の件		3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
38	土地改良事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成31年度において府が施行する土地改良事業により利益を受ける市町から負担金を徴収するため、土地改良法第91条第6項の規定により議決を求めるもの。 受益市町 泉南市ほか24市町 負担率 25/100ほか 負担金 3億7,115万円	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
39	泉州東部区域農用地総合整備事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成9年度から平成19年度までの間における泉州東部区域農用地総合整備事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、旧農用地整備公団法第27条第8項の規定により議決を求めるもの。 受益市 和泉市ほか5市 負担率 1/6ほか 負担金 4億2,509万6,226円	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
40	淀川河川公園整備事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成31年度において国が施行する淀川河川公園整備事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、都市公園法第12条の4の規定により議決を求めるもの。 受益市 大阪市 負担率 1/6 負担金 1,460万円	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

4 1	交通安全施設等整備事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成31年度において府が施行する交通安全施設等整備事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 受益市 吹田市 負担金 450万円	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
4 2	都市高速鉄道連続立体交差事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成31年度において府が施行する都市高速鉄道連続立体交差事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 受益市 東大阪市ほか4市 負担金 14億7,867万円	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
4 3	流域下水道事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成31年度において府が施行する流域下水道事業により利益を受ける市町村から負担金を徴収するため、下水道法第31条の2の規定により議決を求めるもの。 受益市町村 大阪市ほか41市町村 負担率 国庫補助事業 1/4、1/6 府費単独事業 1/2 維持管理費 5.5/10ほか 負担金 263億9,045万3,600円	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
4 4	港湾整備事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成31年度において国が施行する港湾整備事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、大阪府堺泉北港港湾工事負担金徴収条例第3条の規定により議決を求めるもの。 受益市 堺市 負担率 1/6 負担金 100万円	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

45	土地改良事業の 施行に伴う負担 金変更の件	平成30年度において府が施行中の土地改良事業の事業費の変更に伴う受益市町負担金の変更について、土地改良法第91条第6項の規定により議決を求めるもの。 負担金 3億4,482万5,000千円 → 3億3,257万3,000千円	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
46	泉州東部区域農 用地総合整備事 業の施行に伴う 負担金変更の件	平成9年度から平成19年度までの間における泉州東部区域農用地総合整備事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、旧農用地整備公団法第27条第8項の規定により議決を求めるもの。 負担金 4億2,574万8,339円 → 4億2,012万7,015円	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
47	淀川河川公園整 備事業の施行に 伴う負担金変更 の件	平成30年度において国が施行中の淀川河川公園整備事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、都市公園法第12条の4の規定により議決を求めるもの。 負担金 2,001万6,667円 → 1,405万3,904円	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
48	交通安全施設等 整備事業の施行 に伴う負担金変 更の件	平成30年度において府が施行中の交通安全施設等整備事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 負担金 3,000万円 → 500万円	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
49	都市高速鉄道連 続立体交差事業 の施行に伴う負 担金変更の件	平成30年度において府が施行中の都市高速鉄道連続立体交差事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 負担金 14億1,756万9,000円 → 15億191万3,000円	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

50	流域下水道事業の施行に伴う負担金変更の件	平成30年度において府が施行中の流域下水道事業の事業費の変更に伴う受益市町村負担金の変更について、下水道法第31条の2の規定により議決を求めるもの。 負担金 255億2,008万7,900円 → 237億5,278万4,000円	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
51	工事請負契約締結の件（道路改良事業）	主要地方道泉佐野岩出線田尻スカイブリッジ耐震補強工事（斜張橋部）請負契約 契約金額 17億3,477万5,920円 請負者 鹿島建設株式会社	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
52	工事請負契約変更の件（都市河川改良事業）	一級河川寝屋川布施公園調節地築造工事（土留工）請負契約（平成30年3月23日議決） 契約金額 22億3,732万1,520円 → 23億4,093万5,640円 請負者 森・紙谷特定建設工事共同企業体	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
53	工事請負契約変更の件（大阪府営住宅建設事業）	大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第6工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 契約金額 15億37万5,960円 → 13億6,003万1,040円 請負者 大容・太陽共同企業体	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
54	土地売払いの件	阪南港阪南2区 ・所在地 岸和田市岸之浦町13番11 ・面積 21,326.30㎡ ・相手方 大喜工業株式会社 ・売払い金額 11億4,095万7,050円	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

55	大阪府障害者扶養共済制度掛金に関する債権放棄の件	大阪府障害者扶養共済制度掛金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった204万1,980円及び当該掛金に係る遅延損害金	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
56	大阪府障害者扶養共済制度年金過払金返還金に関する債権放棄の件	大阪府障害者扶養共済制度年金過払金返還金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった8万円及び当該返還金に係る遅延損害金	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
57	大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する債権放棄の件	大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった253万2,682円及び当該貸付金に係る遅延損害金	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
58	大阪府交通事故被災世帯生活つなぎ資金貸付金に関する債権放棄の件	大阪府交通事故被災世帯生活つなぎ資金貸付金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった821万8,734円及び当該貸付金に係る遅延損害金	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
59	大阪府立救命救急センターの診療料等に関する債権放棄の件	大阪府立救命救急センターの診療料等の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった95万8,820円及び当該診療料等に係る遅延損害金	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

60	事業用借地権設定契約に係る損害金に関する債権放棄の件	事業用借地権設定契約に基づく損害金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった損害金85万5,400円	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
61	大阪府営住宅の家賃及び共益費に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の家賃及び共益費の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった1億4,782万994円並びに当該家賃及び共益費に係る遅延損害金	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
62	大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった8,308万9,346円及び当該損害金に係る遅延損害金	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
63	大阪府営住宅の駐車場使用料に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の駐車場使用料の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった1,161万1,890円及び当該使用料に係る遅延損害金	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
64	建物収去土地明渡請求及び賃料相当損害金の支払請求事件に関する和解の件	建物収去土地明渡請求及び賃料相当損害金の支払請求事件に関して、民事訴訟法第89条の規定により和解するため、議決を求めるもの。	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

65	府有地の不法占拠に伴う建物等収去土地明渡請求及び賃料相当額の支払請求に関する訴えの提起の件	府有地の不法占拠に伴う建物等収去土地明渡請求及び賃料相当額の支払請求について、不法占拠している近隣住民を相手方として訴えを提起するため、議決を求めるもの。	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
66	大阪府私立幼稚園経常費補助金等の交付決定の一部取消しに伴う補助金返還請求についての訴えの提起の件	大阪府私立幼稚園経常費補助金等の交付決定の一部取消しに伴う補助金返還請求について、学校法人籠池学園を相手方として訴えを提起するため、議決を求めるもの。	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
67	指定管理者の指定の件（大阪府立あゆみ寮及び大阪府立のぞみ寮）	大阪府立あゆみ寮及び大阪府立のぞみ寮 指定期間 平成31年4月1日から 平成33年3月31日まで 指定する団体 社会福祉法人四天王寺福祉事業団	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
68	大阪府市IR事業者選定委員会の共同設置に関する件	大阪市と共同して大阪府市IR事業者選定委員会を設置するため、規約を定めることについて、地方自治法第252条の7第3項において準用する同法第252条の2の2第3項の規定により議決を求めるもの。	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	×	○	○

69	堺市に係る児童自立支援施設に関する事務の受託についての規約を変更する件	堺市から府が受託する児童自立支援施設に関する事務の受託期間を1年間延長するため、規約を変更することについて、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2の2第3項の規定により議決を求めるもの。	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
70	包括外部監査契約締結の件	平成31年度に係る包括外部監査契約を締結するため、地方自治法第252条の36第1項の規定により議決を求めるもの。 ・契約期間の始期 平成31年4月1日 ・契約金額 1,515万円を上限とする額 ・契約の相手方 松葉 知幸(資格弁護士)	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
71	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の定款の一部を変更する件	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所が府から出資を受けた財産の一部を除却したことに伴い、同法人の定款の変更が必要となるため、地方独立行政法人法第8条第2項の規定により議決を求めるもの。	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
72	地方独立行政法人大阪府立病院機構に係る中期計画の一部変更について認可する件	地方独立行政法人大阪府立病院機構に係る中期計画について、大阪はびきの医療センターの現地建替え整備に向けた取組み等に伴い、計画の一部を変更することについて認可するため、地方独立行政法人法第83条第3項の規定により議決を求めるもの。	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

73	地方独立行政法人大阪産業技術研究所が徴収する料金の上限の変更について認可する件	地方独立行政法人大阪産業技術研究所が徴収する分析手数料、研究所施設使用料等の料金の上限について認可するため、地方独立行政法人法第23条第2項の規定により議決を求めるもの。	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
74	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所が徴収する料金の上限の変更について認可する件	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所が徴収する分析手数料、研究所施設使用料等の料金の上限について認可するため、地方独立行政法人法第23条第2項の規定により議決を求めるもの。	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
75	府道路線の廃止の件	道路法第10条第1項の規定により、次の路線を廃止するため、同条第3項に基づき議決を求めるもの。 路線名 高槻市停車場線 起点 高槻市高槻市停車場 終点 高槻市一般国道171号交点	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
76	特定事業契約締結の件（大阪府立高等学校空調設備更新事業）	大阪府立高等学校空調設備更新事業契約 契約金額 154億8,255万7,038円に金利変動率、物価変動率等により調整した増減額を加算した額に、消費税及び地方消費税を加算して得た額 契約の相手方 大阪スクールアメニティサービス株式会社	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

77	大阪府犯罪被害者等支援条例制定の件	<p>犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減並びに犯罪被害者等の生活の再建を図るとともに、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的として、府及び府民等の責務、府が行う基本的な施策、総合的な支援を実施する体制等について定める。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
78	G20大阪サミット開催時における小型無人機の飛行の禁止に関する条例制定の件	<p>G20大阪サミットの開催時において、要人の生命、身体又は財産に対する危険を未然に防止するとともに、会議の円滑な実施及び地域住民の安全の確保に資するため、対象地域及び対象施設周辺地域の上空における小型無人機の飛行を一定の期間禁止することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域 咲洲及びその周囲おおむね300メートル並びに関西国際空港及びその周囲おおむね1,000メートル ・期間 平成31年5月29日から同年6月30日まで <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

79	大阪府受動喫煙防止条例制定の件	<p>受動喫煙による府民等の健康への悪影響を未然に防止し、府民等の健康で快適な生活を実現するため、受動喫煙の防止に係る措置について定める。</p> <p>(1) 府、府民等、保護者、多数の者が集まる施設の管理権原者の責務を定める。</p> <p>施行日：平成31年7月1日</p> <p>(2) 学校、病院等の第一種施設の管理権原者は、敷地内に特定屋外喫煙場所を設けないよう努めなければならないものとする。</p> <p>施行日：平成32年4月1日</p> <p>(3) 従業員が勤務する飲食店等は、当該飲食店等の屋内に喫煙可能室を設けないよう努めなければならないものとする。</p> <p>施行日：平成34年4月1日</p> <p>(4) 飲食店等のうち客席の面積が30平方メートルを超えるものの屋内の場所では、喫煙専用室等以外の場所での喫煙を禁止する。</p> <p>施行日：平成37年4月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
80	大阪府災害救助基金管理条例一部改正の件	<p>災害救助法の改正に伴い、法で定める最少額を超える部分の金額の範囲内において、災害救助基金を取り崩すことができることとする。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

8 1	大阪府青少年健全育成条例一部改正の件	<p>いわゆる「自画撮り被害」の未然防止の観点から、何人に対しても、青少年に対し、当該青少年に係る児童ポルノ等の提供を求めることを禁止するとともに、次のいずれかに該当する者に対する罰則を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年に拒まれたにもかかわらず、当該提供を求めた者 ・ 青少年を威迫し、欺き、若しくは困惑させ、又は青少年に対し、対償を供与し、若しくはその供与の約束をする方法により、当該提供を求めた者 <p>施行日：平成31年4月1日ほか</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
8 2	非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例等一部改正の件	<p>地方公務員法等の改正により、一般職非常勤職員について会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、会計年度任用職員に対し、期末手当を支給することとする等の改正を行う。</p> <p>施行日：平成32年4月1日ほか</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例ほか15条例 	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
8 3	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例一部改正の件	<p>人事院規則の改正に伴い、時間外勤務命令を行うことができる時間の上限を人事委員会規則で定めることとする。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
8 4	職員の管理職手当の特例に関する条例一部改正の件	<p>財政状況を踏まえ、職員の管理職手当の時限的減額を行う特例期間の終期を平成31年3月31日から平成32年3月31日に延長する。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

85	知事等の給料及び期末手当の特例に関する条例一部改正の件	財政状況を踏まえ、知事、副知事等の給料及び期末手当の時限的減額を行う特例期間の終期を平成31年3月31日から平成32年3月31日に延長する。 施行日：平成31年4月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
----	-----------------------------	---	-----------	----------	---	---	---	---	---	---	---

86	大阪府税条例等 一部改正の件	<p>1 地方税法施行規則等の改正に伴い、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。</p> <p>施行日：公布の日</p> <p>2 法人府民税均等割に係る超過課税の適用期間の終期を平成31年3月31日までに開始する事業年度から平成34年3月31日までに開始する事業年度に延長する。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p> <p>3 地方税法の改正（平成31年3月末公布予定）に伴い、所要の改正を行う。</p> <p>〔主な改正内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別法人事業税が創設されることに伴い、法人事業税の税率を引き下げる。 ・平成31年10月1日以後に新車新規登録を受けた自家用乗用車について、自動車税種別割の税率を引き下げる。 ・燃費性能等の優れた環境負荷の小さい自動車の取得に対し課する自動車取得税の特例措置について、軽減割合及び対象となる自動車を見直した上で、適用期限を6月延長する。 ・平成31年10月1日から平成32年9月30日までの間に取得した自家用乗用車について、自動車税環境性能割の税率を1%分軽減する。 <p>施行日：平成31年4月1日ほか</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府税条例 ・大阪府税条例等の一部を改正する条例 ・大阪府府税事務所等設置条例の一部を改正する条例 ・大阪府障害者の雇用の促進及び職業の安定に係る法人の事業税の税率等の特例に関する条例 	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
----	-------------------	---	-----------	----------	---	---	---	---	---	---	---

87	大阪府地方独立 行政法人評価委 員会条例等一部 改正の件	<p>公立大学法人大阪府立大学が合併により消滅することにより、大阪府公立大学法人大阪府立大学評価委員会の名称を削除する等の改正を行う。</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府地方独立行政法人評価委員会条例 ・大阪府住民基本台帳法施行条例 ・大阪府行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例 <p>施行日：規則で定める日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
88	大阪府日本万国 博覧会記念公園 条例一部改正の 件	<p>1 大阪府立万国博覧会記念公園の利用料金について後納によることができることとする。</p> <p>施行日：公布の日</p> <p>2 消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立万国博覧会記念公園の使用料の額及び利用料金の上限額を改正する。</p> <p>施行日：平成31年10月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
89	大阪府地方税法 第三十七条の二 第一項第四号に 掲げる寄附金を 定める条例一部 改正の件	<p>個人府民税の税額控除の対象となる地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を追加する。</p> <p>施行日：公布の日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
90	大阪府附属機関 条例一部改正の 件	<p>1 大阪府市IR事業者選定委員会を新たに設置し、担任する事務を定める。</p> <p>施行日：規則で定める日</p> <p>2 大阪府毒物劇物取扱者試験委員及び大阪府登録販売者試験委員を廃止する。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	×	○	○

9 1	大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例一部改正の件	<p>条例の目的、基本理念等の対象者を、障害者に加え、生活困窮者等の就職が困難な者に拡大する。</p> <p>〔主な改正内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職困難者と事業主との間に立って支援する法人等を障害者等の職場環境整備等支援組織として認定する。 ・公契約等の締結にあたり、障害者等の雇用の促進等と就労の支援に資する取組みを行っていることを勧案することとする。 ・顕彰の審査、障害者等の職場環境整備等支援組織の認定等については、あらかじめ障害者等の職場環境整備等支援組織認定等審議会の意見を聴くこととする。 <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
9 2	大阪府社会福祉施設設置条例一部改正の件	<p>1 大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター及び大阪府立母子・父子福祉センターを設置する。</p> <p>施行日：規則で定める日</p> <p>2 大阪府立稲スポーツセンターを社会福祉施設として本条例に位置付けるとともに、大阪府立稲スポーツセンター条例を廃止する。</p> <p>施行日：平成32年4月1日</p> <p>3 消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立大型児童館ビッグバンの利用料金の上限額及び大阪府立障害者交流促進センターの使用料の額を改正する。</p> <p>施行日：平成31年10月1日</p> <p>4 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正により、規定の整備を行う。</p> <p>施行日：公布の日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○

93	大阪府言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保に関する条例一部改正の件	学校教育法施行規則の改正により、高等学校の教育課程における総合的な学習の時間が総合的な探究の時間に改められることに伴い、手話を習得することのできる機会の確保を図るために府が支援する教育活動に、総合的な探究の時間を追加する。 施行日：平成31年4月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
94	大阪府福祉行政事務手数料条例一部改正の件	介護支援専門員実務研修受講試験に関する試験問題作成事務に係る手数料の額を改正する。 〔改正前〕 700円 〔改正後〕 1,800円 施行日：平成31年4月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
95	大阪府介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例一部改正の件	医療法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の一部を改正する省令等の改正により、検体検査の業務を委託する場合の基準が改められたことに伴い、同趣旨の改正を行う。 施行日：公布の日	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
96	大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、児童指導員等の資格要件を改正する。 施行日：平成31年4月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

97	大阪府衛生行政事務手数料条例一部改正の件	<p>1 死体検案書の交付を受ける場合の手数料の額を改正する。 〔改正前〕1通につき11,700円 〔改正後〕1通につき20,000円</p> <p>2 毒物劇物取扱者試験及び一般用医薬品の登録販売者に係る試験に関する事務は、関西広域連合が処理することとなるため、当該事務に係る手数料の規定を削除する。 施行日：平成31年4月1日</p> <p>3 消費税法及び地方税法の改正に伴い、検案に係る生命保険関係及び簡易生命保険関係の証明書の交付を受ける場合の手数料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
98	精神保健指定医の報酬及び費用弁償に関する条例一部改正の件	<p>非常勤職員の報酬単価改定に伴い、精神保健指定医が精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者が入院を必要とするかどうかの判定等の職務を行う場合の報酬の額を改正する。 〔改正前〕1件 10,080円 〔改正後〕1件 10,030円 施行日：平成31年4月1日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
99	大阪府こころの健康総合センター設置条例一部改正の件	<p>診療課を廃止し外来診療の事務を行わなくなったことにより、当該外来診療に係る業務及び診療料等の規定を削除する。 施行日：公布の日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
100	大阪府基金条例一部改正の件	<p>国民健康保険法の改正により、国民健康保険広域化等支援基金を廃止する。 施行日：平成31年3月31日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

101	大阪府製造業の創業及び設備投資並びに産業集積の促進に係る法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の税率等の特例に関する条例一部改正の件	産業集積促進地域において不動産を取得した中小企業者に対する不動産取得税の減額措置の期間の終期を平成31年3月31日から平成36年3月31日に延長する。 施行日：平成31年4月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
102	大阪府生活環境の保全等に関する条例一部改正の件	1 土壌汚染対策法の改正に伴い、土壌汚染状況調査の実施対象となる土地の範囲を拡大する等の改正を行う。 2 寝屋川市の中核市移行に伴い、大気汚染防止法等に基づく事務の一部を同市が処理することから、当該事務を同市が処理することとしている規定を削除する。 3 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、深夜における営業等の制限に係る事務を泉佐野市が処理することとする。 施行日：平成31年4月1日ほか	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
103	大阪府基金条例及び大阪府財政運営基本条例一部改正の件	1 中央卸売市場事業に係る府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的とする基金として、中央卸売市場事業減債基金を設置する。 2 中央卸売市場事業減債基金については、一般財源による積立てができることとする等の改正を行う。 施行日：平成31年4月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

104	大阪府土木行政 事務手数料条例 一部改正の件	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の制定に伴い、特定所有者不明土地の収用又は使用に関する裁定及び地域福利増進事業等の裁定の申請に係る手数料を新たに設定する。 ・特定所有者不明土地の収用又は使用に関する裁定損失の補償金の見積額が10万円以下の場合27,000円等 施行日：平成31年6月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
105	大阪府立学校条例 一部改正の件	1 府立学校の児童及び生徒の数の変動に伴う学級数の増減並びに国の定数改善等に伴い、府立学校の職員の定数を改定する。 ・中学校 [改正前] 17人 [改正後] 22人 ・高等学校 [改正前] 9,525人 [改正後] 9,271人 ・特別支援学校 [改正前] 5,507人 [改正後] 5,463人 2 大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づき、規定の整備を行う。 施行日：平成31年4月1日 3 大阪府立勝山高等学校を廃止する。 施行日：規則で定める日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
106	大阪府立図書館 条例一部改正の 件	1 消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立図書館の利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日 2 大阪府立中央図書館において、利用されなくなった会議室の附帯設備等を廃止する。 施行日：公布の日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○

107	府費負担教職員定数条例一部改正の件	<p>市町村立学校の児童及び生徒の数の変動に伴う学級数の増減並びに国の定数改善等に伴い、府費負担教職員の定数を改定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校 〔改正前〕 10,104人 〔改正後〕 10,093人 ・ 高等学校 〔改正前〕 24人 〔改正後〕 23人 ・ 特別支援学校 〔改正前〕 15人 〔改正後〕 0人 <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
108	大阪府警察職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	<p>死体取扱手当の支給要件について、死体の収容、検証、検視、解剖の補助その他の業務に従事した場合で、直接死体を取り扱ったときに改める。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

109	大阪府安全なまちづくり条例一部改正の件	<p>特殊詐欺の根絶に向けた取組を推進するため、府、府民及び事業者等による総合的な対策等について定める。</p> <p>〔主な改正内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年の育成に携わる者は、青少年が特殊詐欺に加担しないよう、指導、助言等を行うよう努めるものとする。 ・ 府民及び事業者は、特殊詐欺の被害に遭うおそれがある者の発見時等に警察官に通報するよう努めるものとする。 ・ 建物の貸付けをしようとする者は、契約において特殊詐欺の用に供するものではないことを書面により確認するとともに、特殊詐欺の用に供されることが判明したときは当該契約を解除等するよう努めるものとする。 ・ 個人情報取扱事業者は、第三者に個人情報データベース等を提供する際、運転免許証等の資料で本人確認を行うとともに、当該資料の写しを保存するよう努めるものとする。 <p>施行日：平成31年6月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
110	大阪府福祉行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>1 寝屋川市の中核市移行に伴い、児童福祉法等に基づく事務の一部を同市が処理することから、当該事務を同市が処理することとしている規定を削除する。</p> <p>2 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の改正により、同法に基づく事務の一部を中核市が処理することとなることに伴い、当該事務を高槻市が処理することとしている規定を削除する。</p> <p>3 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく事務の一部を豊中市ほか4市が処理することとする。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

111	大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>1 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、温泉法等に基づく事務の一部を寝屋川市が処理することとする。</p> <p>2 寝屋川市の中核市移行に伴い、浄化槽法に基づく事務の一部を同市が処理することから、当該事務を同市が処理することとしている規定を削除する。</p> <p>3 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、精神保健福祉法に基づく事務の一部を豊中市及び寝屋川市が処理することとする。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
112	大阪府羽曳野食肉衛生検査所設置条例一部改正の件	<p>寝屋川市の中核市移行に伴い、と畜場法等に基づく事務の一部を同市が処理することに合わせ、大阪府羽曳野食肉衛生検査所の所管区域から寝屋川市の区域を除く。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
113	大阪府食の安全安心推進条例一部改正の件	<p>寝屋川市の中核市移行に伴い、食品衛生法等に基づく事務の一部を同市が処理することに合わせ、同法等と密接に関連する本条例に基づく事務の一部を同市が処理することとする。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
114	大阪府浄化槽保守点検業者の登録に関する条例一部改正の件	<p>寝屋川市の中核市移行に伴い、浄化槽法に基づく事務の一部を同市が処理することに合わせ、浄化槽保守点検業を営もうとする者が知事の登録を受けなければならない区域から寝屋川市の区域を除く。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
115	大阪府遊泳場条例一部改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、遊泳場の開設許可の申請の受理に関する事務等を寝屋川市が処理することとする。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

116	大阪府クリーニング業法施行条例一部改正の件	地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、クリーニング業法に基づくクリーニング師の免許の申請の受理に関する事務等を寝屋川市が処理することとする。 施行日：平成31年4月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
117	大阪府自然環境保全条例一部改正の件	地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、緑化計画書の届出の勧告等に係る事務を羽曳野市が処理することとする。 施行日：平成31年4月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
118	大阪府環境農林水産行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	1 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、農地法等に基づく事務の一部を泉佐野市及び忠岡町が処理することとする。 2 寝屋川市の中核市移行に伴い、大気汚染防止法等に基づく事務の一部を同市が処理することから、当該事務を同市が処理することとしている規定を削除する。 3 土壌汚染対策法等の改正により、汚染除去等計画の提出の指示に関する事務等が追加されたことに伴い、地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、当該事務を池田市ほか17市町村が処理することとする。 施行日：平成31年4月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○

119	大阪府建築都市行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>1 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、土地区画整理法に基づく事務の一部を門真市が処理することとする。</p> <p>2 寝屋川市の中核市移行に伴い、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく事務の一部を同市が処理することから、当該事務を同市が処理することとしている規定について、同市を除外する。</p> <p>施行日：平成31年4月1日ほか</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
120	大阪府土木行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、道路運送法に基づく事務の一部を泉佐野市が処理することとする。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
121	大阪府屋外広告物条例一部改正の件	<p>寝屋川市の中核市移行に伴い、屋外広告物法に基づく事務を同市が処理することから、同法及び本条例に基づく事務の一部を同市が処理することとしている規定について、同市を除外する。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
122	大阪府職員基本条例一部改正の件	<p>寝屋川市の中核市移行に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく府費負担教職員の研修事務を同市が処理することから、研修の規定については、同市が設置する学校の府費負担教職員には適用しないこととする。</p> <p>施行日：平成31年4月1日</p>	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

123	大阪府文化財保護法に基づく事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	寝屋川市の中核市移行に伴い、文化財保護法に基づく事務の一部を同市が処理することから、当該事務に係る経由等の事務を同市が処理することとしている規定を削除する。 施行日：平成31年4月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○
124	大阪府立青少年海洋センター条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立青少年海洋センターの利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
125	大阪府立男女共同参画・青少年センター条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立男女共同参画・青少年センターの利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
126	大阪府立国際会議場条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立国際会議場の利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
127	大阪府立江之子島文化芸術創造センター条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立江之子島文化芸術創造センターの利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
128	大阪府立稲スポーツセンター条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立稲スポーツセンターの使用料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○

129	大阪府立砂川厚生福祉センター条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、診療料等の算定に係る消費税率及び手数料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
130	大阪府子ども家庭センター設置条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、診療料等の算定に係る消費税率及び手数料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
131	大阪府保健所条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、診療料の算定に係る消費税率を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
132	大阪府立中河内救命救急センター条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、利用料金の算定に係る消費税率及び手数料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
133	大阪府立労働センター条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立労働センターの利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
134	大阪府立金剛登山道駐車場条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、駐車場の利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
135	大阪府民の森条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府民の森の施設の利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○

136	大阪府立花の文化園条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立花の文化園の利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
137	大阪府中央卸売市場業務規程一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、卸売価格の算定に係る消費税率及び中央卸売市場の使用料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
138	大阪府漁港管理条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、漁港施設の占用料及び使用料並びに占用の期間が一月に満たない場合の漁港施設用地等の占用料の算定に係る消費税率等を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
139	大阪府家畜保健衛生所設置条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、繁殖障害除去手数料等の算定に係る消費税率を改正する。 施行日：平成31年10月1日ほか	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
140	大阪府港湾施設条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、使用料及び使用期間が一月に満たない場合の臨港道路の使用料の算定に係る消費税率を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
141	大阪府入港料条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、入港料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○
142	大阪府一般海域管理条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、占用の期間が一月に満たない場合の一般海域における占用料の算定に係る消費税率及び土石採取料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月 15日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○

143	大阪府海岸保全区域及び一般公共海岸区域における占用料及び土石採取料条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、占用の期間が一月に満たない場合の海岸保全区域及び一般公共海岸区域における占用料の算定に係る消費税率及び土石採取料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
144	大阪府港湾区域における占用料及び土砂採取料条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、占用の期間が一月に満たない場合の港湾区域における占用料の算定に係る消費税率及び土砂採取料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
145	大阪府都市公園条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、公園施設の使用料の額、利用料金の上限額及び公園施設の設置又は公園の占用の期間が一月に満たない場合の使用料の算定に係る消費税率等を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
146	大阪府駐車場条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、駐車場の利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
147	大阪府道路占用料徴収条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、占用の期間が一月に満たない場合の道路の占用料の算定に係る消費税率を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
148	大阪府流水占用料等条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、流水占用料の額、占用の期間が一月に満たない場合の流水占用料の算定に係る消費税率及び河川産出物採取料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○

149	大阪府砂防指定地管理条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、占用の期間が一月に満たない場合の砂防施設等の占用料の算定に係る消費税率を改正する。 施行日：平成31年10月1日ほか	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
150	大阪府流域下水道の管理に関する条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、下水管渠等の使用料の算定に係る消費税率を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
151	大阪府建築都市行政事務手数料条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、長期優良住宅の建築及び維持保全に関する計画等の認定の申請に併せて行う構造計算適合性判定に係る手数料の額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
152	大阪府立漕艇センター条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立漕艇センターの利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
153	大阪府立臨海スポーツセンター条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立臨海スポーツセンターの利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
154	大阪府立体育会館条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立体育会館の利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
155	大阪府立門真スポーツセンター条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立門真スポーツセンターの利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○

156	大阪府立少年自然の家条例一部改正の件	消費税法及び地方税法の改正に伴い、大阪府立少年自然の家の利用料金の上限額を改正する。 施行日：平成31年10月1日	3月15日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
157	平成31年度大阪府一般会計補正予算(第1号)の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/h31hosei1.html	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

【平成31年3月4日上程】

158	自動車の損傷事故に係る損害賠償請求に関する損害賠償の額の決定及び和解の件	府営岸和田天神山住宅において発生した自動車の損傷事故に関し、損害賠償の額を決定し、民法第695条の規定により和解するもの。	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
-----	--------------------------------------	---	-------	------	---	---	---	---	---	---	---

【平成31年3月15日上程】

159	平成30年度大阪府一般会計補正予算(第10号)の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/h30hosei10.html	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
-----	---------------------------	---	-------	------	---	---	---	---	---	---	---

報告

【平成31年2月25日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）						
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	創保
1	平成30年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算(第1号)の専決処分の件	資産の処分について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めもの。 専決日 平成31年2月6日	3月15日	承認	○	○	○	○	○	○	○
2	府営住宅明渡請求に関する訴えの提起の専決処分の件	家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 件数 62件 専決日 平成31年1月11日		議決不要							
3	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する訴えの提起及び和解の専決処分の件	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に伴う訴えの提起及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 訴えの提起 31件 専決日 平成31年1月25日ほか (2) 和解 9件 専決日 平成31年1月25日ほか		議決不要							

7	工事請負契約変更の専決処分 件（大阪府立吹田東高等学校校舎棟改築工事）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 大阪府立吹田東高等学校校舎棟改築工事請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成31年1月11日		議決 不要							
8	工事請負契約変更の専決処分 件（大阪府立成城高等学校校舎棟改築工事）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 大阪府立成城高等学校校舎棟改築工事請負契約（平成30年3月23日議決） 専決日 平成31年1月11日		議決 不要							

9	<p>工事請負契約変更の専決処分案件（大阪府営住宅建設事業）</p>	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1)大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第1工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成31年1月11日</p> <p>(2)大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第2工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成31年1月11日</p> <p>(3)大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第4工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成31年1月11日</p> <p>(4)大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第5工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成31年1月11日</p> <p>(5)大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第7工区）請負契約（平成29年11月8日議決） 専決日 平成31年1月11日</p> <p>(6)大阪府営堺三原台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第3工区）（その2）請負契約（平成30年3月23日議決） 専決日 平成31年1月11日</p>		議決 不要					
---	------------------------------------	---	--	----------	--	--	--	--	--

10	債権放棄報告の件（福祉部所管債権）	<p>福祉部の所管する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。</p> <p>(1)大阪府民生安定生業資金貸付金 件数 1件 金額 2,320円及び当該貸付金に係る遅延損害金 専決日 平成31年1月22日</p> <p>(2)大阪府交通事故被災世帯生活つなぎ資金貸付金 件数 29件 金額 15万1,026円及び当該貸付金に係る遅延損害金 専決日 平成31年1月22日</p>		議決不要							
11	債権放棄報告の件（大阪府立救命救急センターの診療料等に関する債権）	<p>大阪府立救命救急センターの診療料等に関する債権の放棄について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。</p> <p>件数 28件 金額 8万875円及び当該診療料等に係る遅延損害金 専決日 平成31年1月24日</p>		議決不要							

12	債権放棄報告の件（大阪府オーパス・スポーツ施設情報システムの登録更新料に関する債権）	<p>大阪府オーパス・スポーツ施設情報システムの登録更新料に関する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。</p> <p>件数 123件 金額 3万6,900円 専決日 平成31年1月18日</p>		議決 不要							
13	債権放棄報告の件（住宅まちづくり部所管債権）	<p>住宅まちづくり部が所管する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。</p> <p>(1)大阪府営住宅の家賃及び共益費 件数 4件 金額 5,499円及び当該家賃及び共益費に係る遅延損害金 専決日 平成31年1月16日</p> <p>(2)大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金 件数 2件 金額 1万7,847円及び当該損害金に係る遅延損害金 専決日 平成31年1月16日</p> <p>(3)大阪府営住宅の駐車場使用料 件数 15件 金額 7万7,890円及び当該使用料に係る遅延損害金 専決日 平成31年1月16日</p>		議決 不要							

